

国際関係

「非西洋から見た国際関係」

21世紀政策研究所では、米国、欧州、中国の最新動向とそれが国際秩序や日本企業に及ぼす影響を研究しています。今年度は、さらにスコープを広げ「非西洋から見た国際関係」をテーマに米欧中以外の地域についても順次、専門家をお招きして検討会方式で国際社会をめぐる新たな視座の設定に務めて

います。本ニュースレターでは、その中間報告として、今年度開催したものの中から「アフラシア」（新たな国際秩序の展望）、「中東」（複雑な域内国際関係の可視化の試み）、「韓国」（経済安全保障と近隣諸国との関係）を取り上げ、主要論点を紹介します。

「アフラシアの時代」

同志社大学グローバル・スタディーズ研究科峯陽一教授を講師として、産業界の参加も得ながら、表記検討会を開催した。概要は次の通り。

■アフラシアの意義とその存在感

アフラシアとは「アフリカとアジア」を一体のものとして考える際の呼称であり、この広大な地域をあえて単一のメガリージョンとみなす新しい発想である。なぜそのような発想をすべきかといえば、将来、この地域が人口の面でも巨大な存在感を示す可能性が見込まれるからである。

2020年の世界のグローバルな人口分布をみると、世界の人口の6割弱を占めるアジアが中心の時代だと言える。しかし、世界の人口の重心は、東アジアから南アジアへ、そしてアフリカに移っていく。2100年の時点では、アジアの人口は47億人（世界人口の43%）、アフリカの人口は21世紀を通じて5倍に増えて43億人（同39%）になると予測される。2100年にはアフラシアの人口が合計で世界の8割を占めることになるので、これに対応して経済機会もシフトするだろう。アフリカとアジアとがどのような関係を構想するかで世界のあり方が変わる。

■被植民地支配の記憶とアフラシアの歴史的基層にある自由な社会

気候も言語も宗教も違うのに、なぜアフラシアというくくり方が可能なのかといえば、理由は二つある。

同志社大学グローバル・スタディーズ研究科

峯 陽一教授



一つは、かつての西洋植民地支配の共通経験である。その記憶がアフラシアのアイデンティティにもなるだろう。アフラシアは、コロニアルな国際関係を繰り返さない“温和な国際秩序”を主導できる。

もう一つは、アフラシア諸地域の自由な社会秩序である。歴史的にアフリカもアジアも家族間や地域住民のレベルでは分権的な社会編成であり、これは重要な共通点である。

西洋社会では9・11テロ、その後のISのテロなどで多文化共生は時代後れだと言われるようになった。しかし、そもそも西洋の多文化共生は寛容なものではなく、移民を社会統合することを前提としていた。移民をその国の価値観を信じる市民として作り替え、統合するという多文化共生だ。

アフラシア各地の多民族の共存社会は、やや異なる。適度に距離をおき、相互非支配を基本とし、自分のルールに従わせようとはしない、『状態』としての多文化共生とでもいおうか。アフラシアというメガリージョンでは、中心を持たない分権的なユニット、相互に支配しようとしなない連合体を構想したい。未来のアフラシアは、世界の人口の多数派というだけでなく、非西洋的な社会組織の原理についても共通点を持つことになろう。

(次頁に続く)

〈峯教授と産業界との意見交換〉

(1)産業界からの質問に対する峯教授の説明要旨

◎覇権を目指す国への対応：アフリカ内部でコロナルな関係を繰り返さないという理念を強調して覇権を目指す国を抑止し、安定した国際秩序を目指すことが重要だ。

◎アフリカにおける国際機関の位置づけ：アフリカ連合（African Union: AU）内の地域機構である西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）や南部アフリカ開発共同体（SADC）などの重要性が強まっている。

◎アフリカの食糧問題：一部で農業の近代化が劇的に進行する一方、統計に表れない自給自足の生産消費の下支えもあり、人口爆発を支える食糧基盤はそれなりにある。建設的に関与する余地がある。

◎日本との民間交流：意外かもしれないが、日本は研究者に限らず、青年海外協力隊やバックパッカーによる現地での密接な関わりも含め、アフリカに関する知識、つながりの深さはアジアではトップクラスにあり、欧米に続くポジションにある。アフリカ・アジア関係の研究の潜在的需要は大きいので、人文学も含めて次世代を育成していきたい。

(2)産業界参加者のコメント

アフリカ連合の行動様式はASEANに似ている。また、アジアやアフリカの社会が相互に支配しようとする自由なシステムに支えられているとすると、これは近未来のビジネスにも、イノベーションを生み出す組織原理という点で重要な示唆を与える。

（6月25日開催）

【主任研究員 鎌田 卓】

「中東情勢」

■エネルギーをめぐる論点

日本の中東への原油依存度は89.6%（2019年度実績/2021年エネルギー白書）と高く、中東は、日本の国益、日本人の生活がかかった地域である。かつては、70%台になった時期もあったが、少なくとも最近また90%近くになっている。この高い中東依存度は改めて認識する必要がある。目下、原油価格は高騰しており、湾岸諸国の経済はコロナ禍による原油価格低迷から息を吹き返しつつあるが、世界的なカーボンニュートラルの動きに対しては抗いようもなく、サウジアラビア、カタール、UAEなどの国々は、脱石油依存、脱炭素社会実現に向け、様々なビジョンを掲げている。

例えばサウジアラビアでは、再エネ・省エネ・水素やCCSを含む脱炭素技術への投資が幅広く行われており、2019年には「炭素循環社会（Circular Carbon Economy・CCE）」のコンセプトを発表している。中でも同国政府が5000億ドル以上出資し、完全なゼロカーボン都市として設計・開発が進められている新都市「NEOM」は世界的にも注目度の高い事業である。

■中東が持つポテンシャル

一方でイスラエルは、デジタル、AI、など、ハイテクの集積地である。2020年、イスラエルがUAE、バーレーンと国交正常化をしたことも契機に、イスラ

三菱総合研究所 主席研究員

中川 浩一



エルと湾岸諸国との結び付きが強くなっており、2021年1月～6月のイスラエルとUAEの貿易額が前年同時期と比して11倍増というデータもある。本年8月以降のアフガニスタンの動向然り、中東はどうしてもネガティブなニュースが多いが、経済は大きく動いており、域内諸国の関係も新たな時代に入っているという認識を持たなければいけない。中東経済の潜在力は高く、GDPで上位60位に域内から8か国がランクインし、将来的な若年層人口の増加も期待される。こうしたビジネスチャンスが溢れているにもかかわらず、日本企業のプレゼンスは希薄である。域内には、アジアから約50,000社程度が進出しているとされるなか、進出している日本企業は896社（2020年10月現在/外務省調査）に留まっている。

この原因の一つには中東に対する精緻な理解、あるいは俯瞰した理解が不足していることが挙げられる。それを補うべく、中東をめぐる国際関係について説明する。

■複雑な中東域内と関係国の関係

中東と一言で言っても、この地域にはアラブ、ユダヤ、トルコ、ペルシャの視点、宗教と文化、さらには多様な言語が交わっている。富める湾岸産油国、ハイ

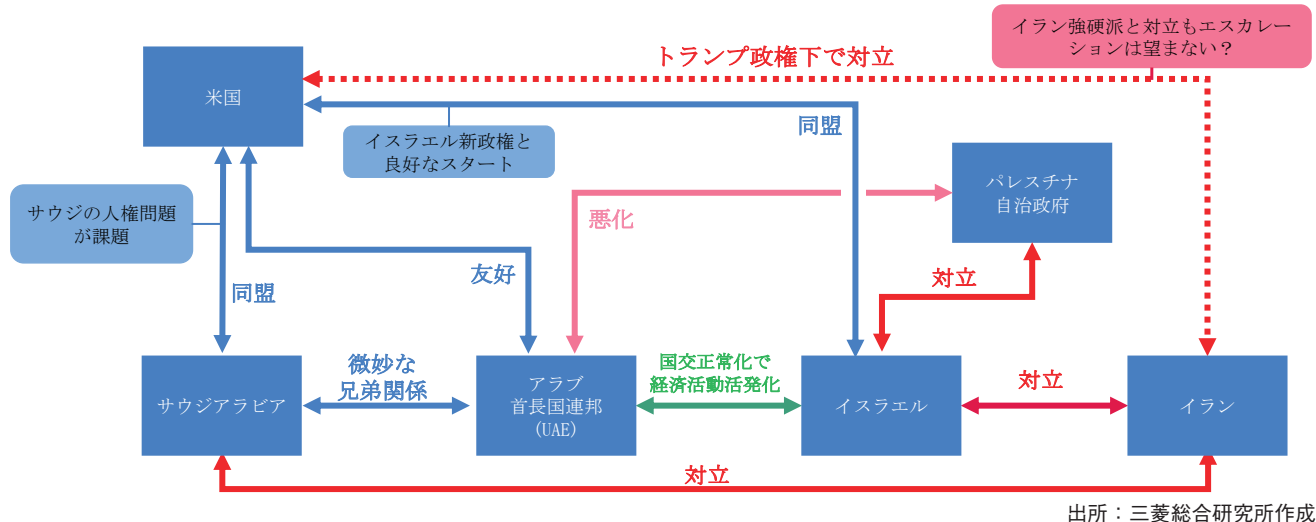
テクのイスラエルがある一方、パレスチナ難民、シリア難民、アフガン難民の存在もあり、経済的格差が大きい。更には域外のEU、中国、ロシア、の動向にも注意が必要で、何よりもアメリカの対中東政策を知らずして語るができない。実に複雑で、単純化して捉えることはできないが、あえて可視化を試みると次のイメージとなる。

個別の関係を見ていくと、米国とサウジアラビアの関係は要注意である。サウジアラビア人ジャーナリストの事件以降、バイデン政権になってかつての蜜月関係は解消されたと見るべきであろう。最近では両国の関係は戻ってきているように見えるが、人権問題は米国にとって目をつむれるイシューではなく、今後も注視が必要である。また、サウジアラビアとUAEは、本来は兄弟関係だが、原油の供給に関して意見の相違があり、微妙な関係になりつつある。

次に、米国、イスラエル、イランの相互関係である

が、今回のアフガンでの混乱もあり、足もとでは米国はイランと対立することを望んでいないだろう。他方、米国とイスラエルの関係は良好である。両国の政権交代の過程で、米国がイランとの関係改善を求めて、イスラエルの関係が揺らいだ場合、イスラエルのベネット首相も強硬派のため、強硬派イスラエルと強硬派イランが直接対立していく情勢を懸念していた。現時点ではバランスされており、そのシナリオは回避されたと考えられる。このように、中東経済、中東をめぐる国際関係はダイナミックに動いており、精緻な理解、俯瞰した理解を試みていくことが、日本企業にとって重要である。三菱総合研究所としても中東を重要視しており、本年3月にはドバイ支店を開設した。今後の日本企業の中東進出・プレゼンス向上を後押ししていきたい。

(8月30日開催)
【主任研究員 池野真也】



「韓国 経済安全保障から見た日韓関係」

■韓国の経済安全保障

韓国は貿易依存度の高い国で、国内市場だけで同国の経済を支えることは難しい。対外依存度の中でも中国への依存度が高いことが大きなポイントで、韓国政府、韓国企業には常に難しい舵取りが要求されている。韓国にとって、ショックが大きかったのは、THAADミサイル配備に対する、中国人団体旅行客の渡航禁止である。これによって韓国の旅行業界が大きなダメージを負い、中国依存度の高さが危険であるこ

東京大学公共政策大学院教授

鈴木 一人



とを自覚した。ただ、他方では、今の文政権が悲願としている南北朝鮮の和平交渉を進めるときに中国の支援は不可欠であり、中国との対立は望んでいない。中国は言うまでもなく巨大な市場であり、その市場が持つグラビティは強大である。韓国は半導体において世界的な競争力を持っているが、それでも中国の重力から逃れることは難しく、半導体の製造工場は中国に進

(次頁に続く)

出し、サプライチェーンとしても、中国に依存せざるを得ない状況にある。

■経済安全保障の背景にある産業構造

韓国は、1998年にアジア通貨危機が波及した形でIMF危機に直面した。当時、キム・デジュン大統領が就任したばかりのころであったが、この危機を乗り越えるために伝統的な財閥を解体し、株式の相互持合とかグループ産業というものを否定し、ナショナル・チャンピオン政策というものをとった。日本では国内市場がそれなりに大きいことと、独禁法が強いことからナショナル・チャンピオンが生まれにくいのが、韓国はナショナル・チャンピオン化したのである。電子機器に関してはサムスンやLG、自動車では現代や起亜、といったように、チャンピオン企業はその産業の責任を負うという、巨大な完成品企業の一群とした。ただこの時に、チャンピオンになれなかった多くの企業が衰退していった。その結果、サプライチェーンの末端になる無数の中小企業はあるものの、完成品と末端との間をつなぐ産業が消滅してしまった。それが今の韓国の産業構造であり、結果として、国際貿易に強く依存する体質になった。

■半導体の競争力

現在、韓国が突出して競争力があるのは半導体、デジタルの分野である。伝統的に半導体が強いの、サムスンという存在があるからだが、サムスンやSKハイニックスは基本的に垂直統合の考え方の中で成長してきた企業である。つまり、自社の最終完成品をつくるために、半導体の設計や製造をしてきたというところが重要なポイントである。これは、台湾のTSMCと比べると明らかで、TSMCが持っている強みは、顧客の求める半導体を提供するところにあるが、韓国の場

合、顧客は自社そのものであったので、自社のお客さん以外とのコミュニケーションに苦戦している。このように韓国企業は垂直統合の傾向が強く、中間の素材や装置に関しては他国に依存する度合いが高く、経済安全保障上極めてチョークポイントが多い国と言える。また、韓国自体は内需が小さく、資源もないため、経済安全保障において、自らが有利となる交渉カードを多く持たない国と言える。2019年の日本の輸出管理強化の際に、GSOMIAの破棄という非現実的手段を持ち出してきた背景には、こうしたことがある。

■韓国の危機感と近隣諸国との関係

韓国では新たな技術で国家を支えていかなければならないという危機感が強く、水素関連技術や、スマートシティに積極的に挑んでいる。激しい少子高齢化に伴う労働力不足を補うためにデジタル化、自動化も強力に進めている。そこには、軍の定員をどう充足していくのか、という観点もあるだろう。繰り返しになるが、韓国の産業構造は中間財をつくるのが抜けているため、韓国のサプライチェーンを支える新技術による新しい産業政策をやろうとしても、結果的に他国に依存せざるを得ない状態は続いていくだろう。

常に中国の大きな存在感があり、韓国および韓国企業にとっては、今後も難しい状況が続いていく。日本としても、こうした構造は十分に理解すべきであり、日米韓が一層連携を強めて、東アジアの秩序を形成していく、といった考えに期待していくのは現実的ではない。チョークポイントが多く交渉カードを持たないゆえに、安全保障に直接的に関係するような行動をとる危険性があるなどの認識を持つ必要がある。

(9月28日開催)

【主任研究員 池野真也】

What's new

11月26日 **セミナー** 「COP26等地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題」を開催しました。

【今後の開催予定】

12月 2日 **セミナー** 「中国の統治強化がビジネスに及ぼす影響」(仮題)

21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>